

北海道男女平等参画苦情処理委員 活動状況報告書
(平成 27 年度)

北海道男女平等参画苦情処理委員

目 次

ページ

1	北海道男女平等参画苦情処理委員名簿	1
2	平成27年度 活動状況報告	2
3	平成27年度 男女平等参画に関する苦情等申出受付件数	
(1)	受理機関別	4
(2)	申出者性別等	4
(3)	申出区分別	4
(4)	申出内容別	5
(5)	申出内容コード別	5
4	平成27年度 男女平等参画に関する苦情等申出処理状況	6
	参考資料	7
	・ 北海道男女平等参画苦情処理委員運営要綱	
	・ 北海道男女平等参画推進条例に基づく道民等からの申出に係る事務処理要領	
	・ 男女平等参画に関する苦情処理の流れ	
	・ 男女平等参画に関する苦情等申出書標準様式	

【北海道男女平等参画苦情処理委員名簿】 (50音順)

あさまつ ちひろ

◇ 浅松千寿 (弁護士)

[任期] 平成27年 4月1日から平成28年3月31日まで (再任)

おおしか ゆうたろう

◇ 大鹿祐太郎 (人権擁護委員、弁護士)

[任期] 平成27年 4月1日から平成28年3月31日まで (再任)

2 平成27年度 活動状況報告

北海道においては、男女が平等に社会のあらゆる分野における活動に参画して共に責任を担うとともに政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができる男女平等参画社会を実現するため、平成13年3月に、男女平等参画の推進に関し、基本理念等を定めた「北海道男女平等参画推進条例」を制定し、同年4月から施行されています。この条例において、第19条に北海道男女平等参画苦情処理委員（以下「苦情処理委員」という。）の設置、第20条に苦情等の申出について定められており、平成13年10月から、2名の苦情処理委員が設置されています。

苦情処理委員は、道民等からの男女平等参画に関する申出について、

- ①男女平等参画に係る道の施策についての苦情に関する申出に対し、助言をすること
 - ②男女平等参画を阻害すると認められるものに関する申出に対し、助言をすること
 - ③上記の①の苦情に係る施策について、関係する道の機関に対し、意見を述べること
- としており、道民や事業者からの男女平等参画に関する苦情等の申出を公平・中立な立場で、適切かつ迅速に処理することが求められています。

本報告書は、平成27年4月から平成28年3月までの間における、苦情処理委員の活動状況に関する報告を北海道知事に行うこととしておりますが、この間の道民等から苦情処理委員への申出はありませんでした。

道においては、広報誌やホームページ、各総合振興局・振興局の相談窓口などにより、道民の皆さんへの周知に努められていると承知していますが、制度が開始してからの申出件数は、累計でも14件と少なく、平成23年以降、苦情処理委員に対する申出がない状況にあります。

本制度は、道の施策等において、男女平等参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる制度等を見直すきっかけとして有効に活用されるべきものと理解しますが、制度発足後の時間的経過とともに、現代の社会における男女の固定的役割分担の意識が根底にあるような制度やしきみが、随時見直され、一定の成果をあげているものと考えられることから、結果として申出がない状況が続いているものと認識しております。

しかしながら、家事や育児、介護等の家庭的責任の多くを事実上女性が担っているのが現状であり、それが女性の登用やキャリアアップなどを阻害する要因となっています。これは性差による固定的役割分担意識が地域社会の中に依然として残っていることを意味しているものと思われまます。

近年、急速な人口減少や少子高齢化の進展により、労働力人口が減少していく中で、経済の活性化や地域づくりを進めていくためには、意欲と能力を持った女性が社会で積極的に活躍できる環境づくりが必要であるとして、昨年、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が施行されましたが、女性の活躍を推進するためには家庭や職場をはじめ、地域、学校などあらゆる分野において、女性も男性もその個性と能力が十分発揮され、男女が共に生き、働き、暮らしやすい地域社会を実現することが必要であり、これはまさしく男女共同参画社会づくりに通じるものです。

家庭はもとより社会全体で、固定的役割分担について意識の変革を図り、女性も男性も自分らしく個性を発揮することができる社会をつくっていくという考え方が浸透し、本制度が一層活用されることを期待しております。

本制度では、条例第18条に基づく知事への申出は、平成27年度で701件あり、我々委員に対する申出にまで至らない匿名の申出や、DV相談などの対応結果について、事務局から定期的に説明を受け、個別の処理経過などに意見・質問等を行ってききましたが、札幌弁護士会や北海道人権擁護委員連合会での自らの弁護士活動にも参考になることが多々あり、事務局である道と委員との間で、双方にとって有益な意見交換が図られているものと理解しております。

苦情処理委員への申出については、郵送やファクシミリ、持参による方法のほか、平成19年7月からインターネットによる申出もできるようになりましたが、申出内容の確認や申出者への回答等のために、申出人の氏名や住所などの記入を必要とすることから、申出に対しためらいを感じられている方もいるかと思われます。

道においては、個人情報の保護について、十分に留意されているものと承知していますが、安心して苦情処理委員への申出ができるように、その周知に努め、より身近で利用しやすい制度となるように、今後とも、不断の努力を続けていく必要があるものと考えています。

道民の皆さんに本制度の趣旨及び内容がより一層理解され、積極的にご活用いただき、男女平等参画社会の実現を図ることができれば幸いです。

平成28年6月

北海道男女平等参画苦情処理委員

浅松千寿

大鹿祐太郎

3 男女平等参画に関する苦情等申出受付件数

(1) 受理機関別

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	累計
本庁	6	0	2	1	0	2	0	1	1	1	0	0	0	0	0	14
石狩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
渡島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
桧山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
後志	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
留萌	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宗谷	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
網走	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
胆振	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
十勝	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
釧路	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
根室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	6	0	2	1	0	2	0	1	1	1	0	0	0	0	0	14

(2) 申出者性別等

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	累計
男性	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4
女性	5	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	9
団体	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計	6	0	2	1	0	2	0	1	1	1	0	0	0	0	0	14

(3) 申出区分別

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	累計
苦情	2	0	2	1	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	9
照会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
相談	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
要望・意見	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	6	0	2	1	0	2	0	1	1	1	0	0	0	0	0	14

(4) 申出内容別

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	累計
A 男女平等参画を阻害すると認められるもの	4	0	2	0	0	2	0	1	1	1	0	0	0	0	0	11
B 男女平等参画に必要と認められるもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
C 悩みごと	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
D その他	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
計	6	0	2	1	0	2	0	1	1	1	0	0	0	0	0	14

(5) 申出内容コード別

項 目	コード	内 容	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	累計
1 行政	10	道の施策	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11	国、市町村の施策	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	12	教育関係	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	13	その他の機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	14	その他	1	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
2 仕事	20	就職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	21	労働条件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	22	セクシュアル・ハラスメント（職場）	3	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	5
	23	家庭との両立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	24	解雇	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	25	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2
3 家庭	30	夫婦関係	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	31	離婚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	32	子供の養育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	33	高齢者問題	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	34	夫・パートナーからの暴力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	35	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 本人	40	健康	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	41	経済的な問題	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	42	性被害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	43	男女問題	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	44	人生問題	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	45	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 地域	50	人間関係	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	51	セクシュアル・ハラスメント（職場以外）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	52	つきまとい、ストーカー被害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	53	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 その他	60	その他	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計			6	0	2	1	0	2	0	1	1	1	0	0	0	0	0	14

4 平成27年度 男女平等参画に関する苦情等申出処理状況

(1) 男女平等参画に係る道の施策についての苦情に関する申出〔0件〕

(2) 男女平等参画を阻害すると認められるものに関する申出〔0件〕

(3) 制度の対象外〔0件〕

参 考

(4) 申出内容別

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	累計
男女平等参画を阻害すると認められるもの	4	0	2	0	0	2	0	1	1	1	0	0	0	0	0	11
男女平等参画に係るどの施策に関する苦情	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
制度の対象外	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
計	6	0	2	1	0	2	0	1	1	1	0	0	0	0	0	14

北海道男女平等参画推進条例に基づく道民等からの申出に係る事務処理要領

平成13年6月11日決定
平成13年10月1日改正
平成14年9月1日改正
平成15年4月1日改正
平成18年4月1日改正
平成22年3月25日改正
平成24年4月1日改正

1 目的

この要領は、北海道男女平等参画推進条例（平成13年北海道条例第6号。以下「条例」という。）に基づく道民及び事業者からの申出（以下「申出」という。）を受け、関係機関と連携し、適切かつ迅速な処理を行うために必要な事項を定める。

2 処理の基本方針

申出の処理にあたっては、常に親切・誠実を旨とし、申出の内容を正確に把握し、迅速・公正に処理するとともに、個人のプライバシーの保護に留意しなければならない。

3 申出の窓口

申出に係る窓口は、環境生活部くらし安全局道民生活課、総合振興局保健環境部環境生活課及び振興局保健環境部環境生活課（以下「窓口所管課」という。）に設置する。

4 知事への申出に係る事務処理手続き

- (1) 窓口所管課は、条例第18条に基づく申出を受けたときは、申出及び処理の概要を別記第1号様式に記載する。
- (2) 窓口所管課は、申出の内容に応じ、申出人に対し、適切な専門相談機関を紹介する。
- (3) 総合振興局長及び振興局長は、申出の内容が道の施策に関するものであるとき及び前記(2)の処理ができないときは、別記第1号様式の写しにより環境生活部長に報告する。
- (4) 環境生活部長は、申出の内容が道の施策に関するものであるときは、関係部長に照会、連絡又は要請を行い、申出人に対し回答を要すると判断した場合は、関係部長と協議の上回答し、その写しを当該部長に参考回付する。
- (5) 環境生活部長は、申出の内容が道の施策に関するもの以外のもので、関係機関に照会、連絡又は要請を行うときは、その旨を申出人に通知する。

5 男女平等参画苦情処理委員への苦情等の申出に係る事務処理手続き

- (1) 窓口所管課は、条例第20条に基づく申出を受けたときは、申出書に、所定の事項が記入されているかを確認し、別記第2号様式に記入の上、速やかに男女平等参画苦情処理委員（以下「苦情処理委員」という。）に進達する。
- (2) 苦情処理委員は、申出書に記載された内容を確認し、苦情処理委員の処理対象となる申出かどうかを判断し、対象外の場合には、その旨と理由を付して、申出人へ通知する。
- (3) 苦情処理委員は、申出の内容が男女平等参画に係る道の施策についての苦情のときは、関係する道の機関の協力を得て、当該申出に係る調査を行い、必要があると認めるときは、申出人に対し助言を行い、又は当該機関に対し意見を述べる。
- (4) 苦情処理委員は、申出の内容が男女平等参画を阻害すると認められるものに関する申出のときは、必要に応じて申出人に対し電話又は面談により申出の内容の確認を行い、助言を行う。
- (5) 苦情処理委員は、前記(3)により関係する道の機関に対し意見を述べた後、必要があると認めるときは、当該機関に、その後の措置状況について照会を行う。

6 処理状況に係る報告

- (1) 総合振興局長及び振興局長は、知事への申出の受付状況を一月毎に集計し、別記第3号及び第4号様式により翌月10日までに環境生活部長に報告する。
- (2) 環境生活部長は、知事への申出の受付状況を取りまとめ、毎年、その内容を北海道男女平等参画審議会に報告する。
- (3) 苦情処理委員は、前記5の(2)か(5)により処理を行った申出が総合振興局又は振興局受付のものであるときは、当該総合振興局又は振興局に申出人への通知の写しを送付する。

7 その他

- (1) 知事への申出の内容が、国の施策に関するもの及び行政委員会（地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条の5第1項及び第2項に基づく委員会または、委員をいう。ただし、公安委員会を除く）及び企業局の所管に属するものであるときは、前記4の(4)及び(5)の取扱いに準じる。
- (2) この要領に定めるもののほか、必要な事項は環境生活部長が別に定める。

附 則

この要領は、平成13年6月11日から施行する。

附 則

この要領は、平成13年10月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成14年9月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

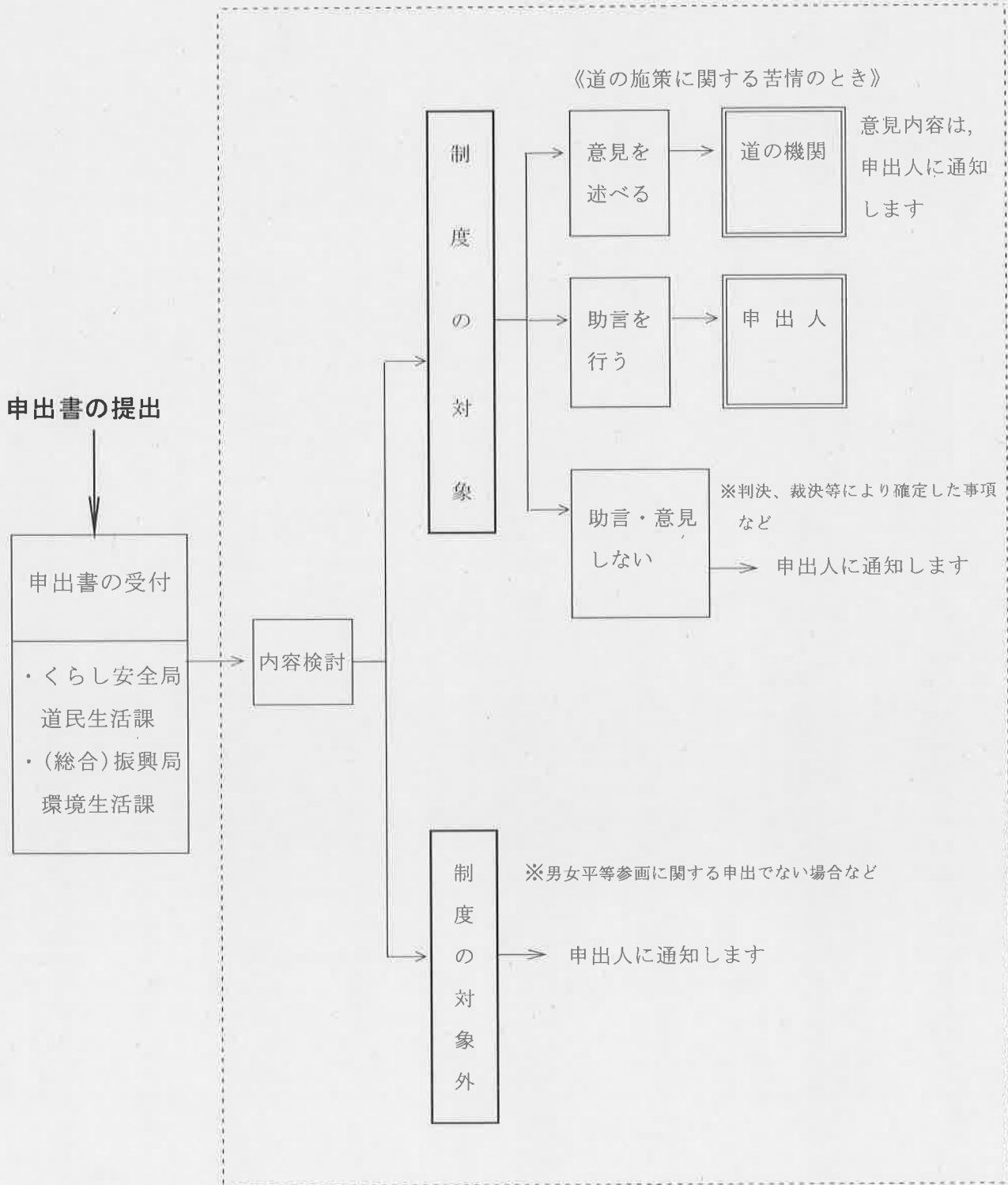
この要領は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成24年4月1日から施行する。

男女平等参画に関する苦情処理の流れ

男女平等参画苦情処理委員の業務



(別記第1号様式)

道民等からの申出記録票

(新規・継続・別綴)

決 裁 欄					
申出手段	1 来訪	2 電話	3 文書	受理年月日	
対応者				対応時間	
申出人の 住 所 氏 名 電 話	() -			〔推定年齢〕	
				10代	20代
		50代	60代	70代	80代以上
				〔性別〕 男 女	
(申出の概要)					
(処理の概要)					
申出区分	1 苦情	2 照会	3 相談	4 要望・意見	5 その他
内容区分	I 道の施策に関するもの			II 道の施策に関するもの以外	
	A 男女平等参画を阻害すると認められるもの			C 悩みごと	
	B 男女平等参画に必要と認められるもの			D その他	
内容コード (コード表 による)				紹 介 機 関 名	
					T E L

道民等からの申出記録票記入要領

- 1 「申出人の住所、氏名、電話」欄は、わかる場合のみ記入してください。
- 2 「内容区分」欄は、Ⅰ～Ⅱ及びA～Dそれぞれの、該当するものに○を付けてください。

【A男女平等参画を阻害すると認められるものの例示】

- ・ 行政機関のポスター等における性別役割分担意識を助長する表現
- ・ 男女どちらか一方に特化した施策（積極的改善措置は除く）

【B男女平等参画に必要と認められるものの例示】

- ・ 家庭における育児、介護への男女平等参画

3 申出内容コード

項目	コード	内 容
行政	10	道の施策
	11	国、市町村の施策
	12	教育関係
	13	その他の機関
	14	その他
仕事	20	就職
	21	労働条件
	22	セクシュアル・ハラスメント (職場)
	23	家庭との両立
	24	解雇
	25	その他
家庭	30	夫婦関係
	31	離婚
	32	子供の養育
	33	高齢者問題
	34	夫・パートナーからの暴力
	35	その他

項目	コード	内 容
本人	40	健康
	41	経済的な問題
	42	性被害
	43	男女問題
	44	人生問題
	45	その他
地域	50	人間関係
	51	セクシュアル・ハラスメント (職場以外)
	52	つきまとい、ストーカー被害
	53	その他
その他	60	その他